

津軽地区の製造業と企業誘致動向

船 水 泰 秀

I はじめに

高度成長期以降、著しい技術革新と激しい生存競争によって急成長してきた金属部門や機械部門、衣服・繊維部門に代表されるような労働集約的で労働生産性の低い部門は、工業用地と低賃金労働力を求めて農村地域へ広く進出、浸透していった。地方分散当初は長野や群馬など首都圏に近い地域や、あらかじめ工業の技術的基盤を持ちあわせた地域が進出の中心となっていたが、現在では工業の集積がほとんどみられなかった純農村地域にも電気機械や衣服・繊維工業などが展開している。一方、農林業だけでは生活設計が困難となっている地方農村部では、雇用機会の不足解消と生計費向上のため工業の振興を望むようになり、工業団地を造成したり、各種の優遇措置を講じて労働力需要の多い部門の企業を誘致している。そして、それらの農村部においては進出企業を中心に発展した工業が地域経済の主要な構成要素となっていることが多い。

青森県においても中央からの進出企業が地域産業の核として存在している場合が多く、特に製造業部門ではその傾向が強くみられる。そして、進出企業の中でも誘致企業の存在は本県製造業に重要な役割を占めており、地域経済にも強く影響しているといわれる。このため本研究では、誘致企業と地域工業の結びつきを明らかにし、さらには企業誘致に関する今後の課題などを見出し、出していくことを目的とする。対象地域は通産省工業統計表によって「津軽地区」と定義されている、弘前市・黒石市・藤崎町・大鰐町・尾上町・浪岡町・平賀町・岩木町・板柳町・常盤村・田舎館村・碓ヶ関村・相馬村・西目屋村の計14市町村である。

II 製造業の全国的進出動向

板倉（1990）は全国工業従業者数の都市・農村別変化を示している。それによると、都市部において1970～80年の10年間に大幅な工業従業者の減少がみられ、特に3大都市圏と100万都市でその傾向が目立っている。一方、農村部では一貫した増加がみられ、その傾向は1980～85年にかけて特に強まっている。即ち近年、我が国の工業配置が都市部から農村部へと拡散が進み、農村部が中央から進出する企業の受け皿としての性格を強めていることが理解される。

III 本県の製造業と企業誘致動向

本県製造業の現状は、昭和63年現在事業所数 2,602、従業者数 76,560人となっており、昭和60年と比較するとそれぞれ2.1%、14.7%の増加となっている。業種別でみると事業所数では加工組立型の増加が目立ち、特に一般機械、電気機械の伸び率が上がっている。また、従業者数では加工組立型と生活関連型での伸びが高く、一般機械、繊維・衣服、紙・パルプなどが著しい伸び

率を示している。

さらに年間出荷額を業種別にみると、一般機械の伸び率が著しくなっている。しかし、昭和63年度の第1位は食料品で全体の31.5%を占めており、次いで電気、鉄鋼の順になっている。

次に、本県の企業誘致動向であるが、昭和37年以降県が誘致した企業数をみると、平成2年3月末現在で計195社となっており、近年の内需拡大による好景気を反映し、企業誘致も特にこの2～3年で好調な伸びを示している。その要因は内需拡大に伴う人手不足や首都圏の地価高騰などによって本県の潜在労働力や立地条件が見直されてきたからであると分析されよう。また、企業を業種別にみると衣服が56社で全体の28.7%を占めて最も多く、次いで電気の54社、27.7%となっている。3位が精密の11社、5.7%であるから、いかに衣服、電気の2種の進出が際立っているかが明らかである。

図1は年度別県誘致企業数をあらわしたものであるが、全県の方をみると58～60年にかけて、まず急速な伸びを示し、61年に1度落ちこんだものの、62年以降に再び急激な伸びを示していることがわかる。61年の落ちこみは全国的な円高不況が企業誘致にも影響したためと思われる。

また、本県製造業に対する誘致企業のウェイトをみると、昭和63年度で工場数は138社で5.3%にとどまっているが、従業員数は17,432人で22.8%、製造品出荷額は3480億円で32.4%を占めており、誘致企業が本県製造業に大きな影響力をもっていることがわかる。

表1は誘致企業の本県への進出理由である。全体では「労働力が豊富」と回答した企業が6割以上と最も多く、次いで「地元の熱心な勧誘」、「地価が安い」と続いている。業種別にみた場合は若干異なっており、各種機械が第2位に「既存工場が手狭」をあげているのに対し、衣服・繊維では「地元の熱心な勧誘」や「誘

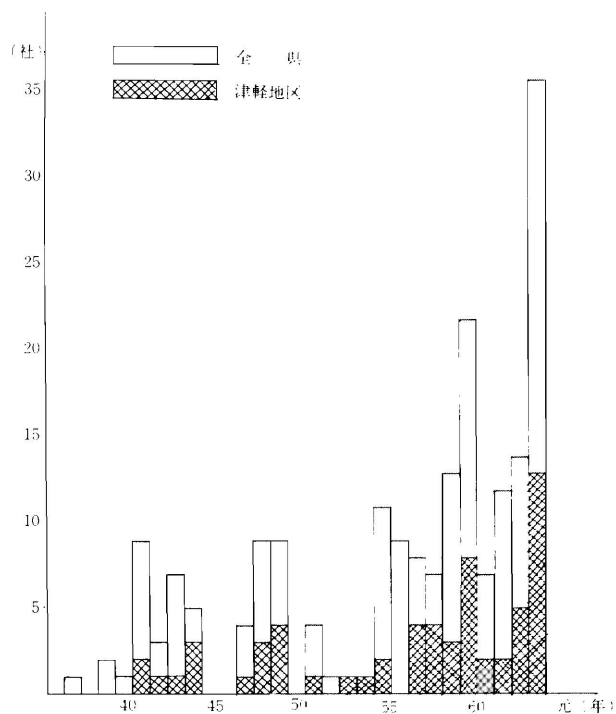


図1. 年度別県誘致企業数
「誘致企業一覧表」より作成

致条件がよい」など比較的に受け入れ側の条件を重視している傾向が見られる。この結果からも明らかなように、本県の企業誘致は労働力の獲得という企業側の目的と、雇用機会の拡大という地方側の目的の相互一致のもとに促進されている。よって今後も誘致企業のウエイト及び、県内の企業誘致熱は一層高まると考えられる。

Ⅳ 津軽地区の製造業と企業誘致動向

まず表2によって津軽地区における製造業の現状を考察すると、事業所数は599社で本県の23.0%、従業者数は17,999人で23.5%となっており、それぞれ本県の約1/4を占めている。しかし、製造品出荷額等は16.4%たらずで、生産性の低さを表している。業種別従業者数では電気が5,426人で地区全体の30.1%を占め最も多く、次いで衣服となっている。衣服は産業別特化係数が4.0をこえ、地区内で最も特化しており、この電気、衣服の2種が津軽地区の製造業の中核といえる。

表3は津軽地区市町村別の工業集積率の変化であるが、1983～1988年の5年間ですべての市町村がプラスとなっている。このことはこれといった地場産業の発展がみられない津軽地区においては、他地域からの進出・誘致企業が工業の集積に大きな役割を果たしたからだと考えられる。

さて、次に津軽地区の市町村別誘致企業数である。平成2年3月31日現在、地区全体で61社の誘致企業（県誘致分）が立地、操業しており、弘前市に15社、田舎館村に10社、浪岡町に7社などとなっている。企業数は地区事業所全体の10.2%にすぎないが、従業者数は37.3%を占め、県平均の22.8%よりかなり高くなっている。それだけ津軽地区においては誘致企業が地区の雇用需要に大きなウエイトを占めているといえる。また、各市町村の従業者数は弘前市が最も多く、次いで黒石市となっており、都市部がリードしている。さらに、津軽地区の誘致企業の業種構成は第1位が衣服の36.0%、2位が電気の31.1%、3位が精密の13.1%であり、これらを誘致3大業

表1. 誘致企業の本県への進出理由

複数回答。単位%。()内は最重視した企業の割合

	全 体	衣服繊維工業	各種機械工業	そ の 他
労働力が豊富	64.3 (39.3)	75.7 (62.2)	78.4 (46.0)	39.5 (10.5)
地元の熱心な勧誘	42.9 (9.8)	56.8 (16.2)	48.6 (2.7)	23.7 (10.5)
地 価 が 安 い	34.8 (5.4)	40.5 (2.7)	45.9 (10.8)	18.4 (2.6)
誘致条件がよい	33.0 (6.2)	45.9 (8.1)	35.1 (5.4)	18.4 (5.3)
立 地 条 件	33.0 (7.1)	18.9 (0.0)	18.9 (5.4)	60.5 (15.8)
既存工場が手狭	28.6 (12.5)	16.2 (5.4)	48.6 (21.6)	21.0 (10.5)
製品市場拡大の拠点	17.0 (8.0)	8.1 (0.0)	0.0 (0.0)	42.1 (23.7)
物流の効率化	14.3 (5.4)	0.0 (0.0)	5.3 (0.0)	36.8 (15.8)
地域の活性化協力	14.3 (3.6)	21.6 (5.4)	10.8 (5.4)	10.5 (0.0)
そ の 他	5.4 (2.7)	0.0 (0.0)	8.1 (2.7)	7.9 (5.3)

みちのく銀行調査(平成2年10月実施)より

表 2 . 津軽地区の製造業

工 業 地 区 産 業 分 類	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等				
		実 数 (人)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	従 業 者 1人あたり 金 額 (千円)	産 業 別 特 徴 数	資 本 装 備 率 (千円)
津 軽 地 区	599	17,999	175,677	100.0	9,718	—	2,977
食 料 品 製 造 業	108	2,265	31,863	18.1	14,067	2,342	2,233
飲 料・飼 料・たばこ製造業	28	910	17,767	10.1	18,693	2,968	8,115
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	16	414	1,192	0.7	2,880	0.246	514
衣服・その他の繊維製品製造業	76	3,670	10,957	6.2	2,985	4.160	822
木材・木製品製造業(家具を除く)	43	461	4,933	2.8	10,700	1.817	3,594
家具・装 備 品 製 造 業	26	177	971	0.6	5,486	0.439	3,771
ハルフ・紙・紙加工品製造業	25	338	4,476	2.5	13,242	0.896	4,294
出版・印刷・同関連産業	43	886	5,586	3.2	6,305	0.817	3,828
化学工業	5	43	1,386	0.8	32,227	0.105	1,437
石油製品・石炭製品製造業	1	x	x	x	x	x	—
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12	366	4,922	2.8	13,448	0.857	5,276
ゴム製品製造業	1	x	x	x	x	x	x
窯業・土石製品製造業	30	588	9,887	5.6	16,815	1.608	7,779
鉄 鋼 製 造 業	2	x	x	x	x	x	x
非 鉄 金 属 製 造 業	2	x	x	x	x	x	x
金 属 製 品 製 造 業	39	384	3,584	2.0	9,333	0.370	3,616
一 般 機 械 器 具 製 造 業	6	309	2,677	1.5	8,662	0.161	21,510
電 気 機 械 器 具 製 造 業	58	5,426	63,991	36.4	11,793	2.137	2,939
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4	24	106	0.1	4,433	0.004	1,844
精 密 機 械 器 具 製 造 業	24	994	4,767	2.7	4,796	1.732	1,822
そ の 他 の 製 造 業	50	576	3,482	2.0	6,045	1.256	1,901

昭和63年度工業統計表より

表 3 . 津軽地区市町村別工業集積率の変化

	1973	1978	1983	1988	(1988・1983)
弘 前 市	45.6	42.2	41.5	45.5	4.0
黒 石 市	47.4	45.8	54.2	71.4	17.2
藤 崎 町	22.6	26.1	22.8	25.0	2.2
大 鰐 町	23.7	22.1	21.7	49.0	27.3
尾 上 町	35.9	39.2	39.6	54.7	15.1
浪 岡 町	9.6	13.0	13.5	48.0	34.5
平 賀 町	22.7	26.6	41.2	55.7	14.5
岩 木 町	8.0	17.5	24.0	62.2	38.2
板 柳 町	13.5	12.9	13.6	29.0	15.4
常 盤 村	x	24.3	57.3	74.8	17.5
田舎館村	55.7	45.6	68.4	85.6	17.2
碓 氷 関 村	9.6	9.9	28.6	38.7	10.1
相 馬 村	x	x	x	38.2	—
西目屋村	x	x	x	43.2	—
津軽地区	35.9	34.9	38.4	50.3	11.9
青 森 県	42.5	39.8	42.0	50.2	8.2

工業集積率=(工業従業者/人口)×1000

工業統計表より作成

種ということができる。

3大業種の特徴をとらえてみると、衣服は従業員規模の小さい企業が多いのに対し、電気、精密は従業員300人以上の大規模企業も存在している。よって雇用機会の拡大という点では衣服よりも電気、精密などの大規模加工組立型の方が効果的であると考えられる。しかし、加工組立型の立地は誘致条件や立地条件が複雑なため、津軽地区内には大規模企業はわずかしかなく、電気、精密も小・中規模の企業が展開しているのが実情である。

また、衣服、電気の従業者1人あたりの出荷額に注目すると全業種中でも低いレベルに落ち込んでしまう。このことは生産性の低さを示しており、付加価値生産性の低さからも裏づけられる。加えて資本装備率をみると衣服は全業種中の最低ラインで、電気も決して高いとはいえず、企業設備が脆弱であるという津軽地区の実態がここから浮かびあがってくる。資本装備率が必ずしも企業設備の高度化の程度を示すとは定義できないが、産業構造の高度化のために資本装備率の上昇は不可欠で、津軽地区の製造業が衣服や電気といった業種の誘致企業にたよっている現状では地区産業の高度化はほとんど進展していないと言えよう。

表4は田舎館村の企業誘致動向である。平成2年3月までに計10社を数え、業種別では電気、衣服の2種が目立っている。従業員数、100人以下の小・中規模企業が大部分であり、同村出身者は全従業員数の約5割を占め、同村によって雇用の受け皿としての貴重な存在となっている。しかしながら、男女別から明らかに、ほとんどの企業で女子労働力の比率が高くなっている。この背景には業種に女子型が多いことと、同村の男子労働力が好景気の影響で県外へ流出（出稼ぎ）しているといった要因があると思われる。

V 企業誘致に関する課題と対策

そもそも企業を誘致する際はその目的をはっきりと認識し、目的にそった誘致政策を行う必要がある。この目的を津軽地区の現状から考えると、1つは雇用機会の拡大といった従来からのもの、2つめには地区産業の高度化ということがあげられる。前者は近年の好調な企業誘致によって一層促進されているが以前から問題であった男子型企業の不足はいまだに残されている。そ

表4. 田舎館村の誘致企業(県誘致分)
(平成2年8月31日現在)

企業名	操業開始 年 月	業 種	主要製品	従業員数	同村出身者	
					男	女
津 軽 東 和 エレクトロン(株)	S41.10	電 気	コンデンサ	37	4	19
㈱青森トータス	S58.4	衣 服	婦人服	102	5	69
ナカミナ福島㈱ 青 森 工 場	S61.8	電 気	電気ヘド	55	6	15
㈱ マ ン キ	S62.4	衣 服	紳士服	90	2	39
大 和 工 業(株) 青 森 工 場	S63.7	電 気	アンテナ ルチューブ	20	18	2
睦合成工業(株) 青 森 工 場	S62.4	一般機械	電気通 信部品	76	21	18
㈱ムツテクニカ	S63.11	電 気				
㈱フロフィール ファクトリー	H1.7	衣 服	婦人服	48	2	5
㈱ソルテック	H2.3	一般機械	各種金型	16	1	1
㈱ジェノバ青森	H2.3	その他	紳士靴靴	48	10	10

田舎館村企業実態調査票より作成

して近年では全国的な人手不足を受けて若年男子層を中心に出稼ぎが盛んになり、男子型企業の立地に成功しても労働力を確保できるかという新たな課題も浮かんできている。後者の方は誘致した企業によって地区産業の高度化を目指そうということだが、工業の技術的基盤を持ちあわせない津軽地区には産業の高度化に結びつくような企業の進出はなかなか困難であり、企業側もある程度は産業の高度化の進んだ地区への進出を望む。よって、自主的な地元企業の充実による最低限の地区産業の高度化は一段と促進されなければならない。例えば、下請企業の充実や既存製造業の質の向上があげられるが、そのためには設備資金の低利融資や企業間の情報交換、地元企業経営者の意識向上など、官民一体となった積極的努力が望まれることとなる。

VI ま と め

津軽地区の製造業と企業誘致動向をみてきた上で次のようなことが明らかとなった。

1. 企業誘致によって津軽地区の工業集積率は高くなったが、地区産業構造の高度化が伴っていないため、相変わらず雇用機会の拡大といった効果だけが目立っている。
2. 近年の男子型企业誘致の促進は歓迎であるが、全国的人手不足の影響で立地した企業が男子従業員を充足できるかは不透明である。
3. 1, 2 をふまえ、津軽地区の工業発展のためには現状に対する正しい認識とともに、地元の人々の意識改革が不可欠であり、そのためのリーダーや実行力のある人材の養成が必要である。

【参 考 文 献】

- 赤羽孝之（1980）：長野県南佐久地方における電気機器工業の地域構造，
地理評，53－8，493～510
- 板倉勝高，金安岩男，高野岳彦（1990）：工業化に伴う農山村地域の変容
—山形県真室川町を事例に—，（助福武学術文化振興財団助成研究，23～44，
- 佐藤由子（1986）：地方における下請企業存立の労働力基盤—群馬県大泉町を事例として—，
経済地理学年報，32－2，81～97，
- 松橋公治（1982）：両毛地区における自動車関連下請小零細工業の存立構造，
地理評，55－6，403～420，